

平成28年度 施策評価シート

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540: 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543: 公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区政全般に対する区民の満足度	点	70					

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
各種職員研修受講者数	件			2,561	2,418	2,455
顧問弁護士等相談事業	件			38	32	26

3 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>-----</p> <p>・区民との協治を支える職員を計画的に育成し、政策形成能力や創造的能力、法務能力の向上を目指すために各種職員研修を実施している。管理監督者研修や、新任研修、特別研修など今後も継続実施し、受講者数を増加させるとともに、内容の充実を図っていく。</p> <p>・各主管課で発生する法務に関する問題について、顧問弁護士や、自治体法務を研究している弁護士グループに相談し、アドバイスを受けている。社会経済情勢の変化に適確に対応し、事務事業の執行に当たって法的問題が生じないよう、職員全体の法務能力の向上を図るとともに、相談体制の強化を図っていく。</p>

4 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>・上記3のとおり</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>・上記3のとおり</p>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	各種研修(新任・現任・管理監督者・派遣・実務・ブロック)	職員課	8,771	現状維持	業務上必要な基礎的・専門的知識の付与、問題解決能力の習得など、人材育成に直に繋がるものであることから継続する。
2	特別研修	職員課	1,521	現状維持	行政課題にあわせて必要な知識を付与するなどを目的とした研修として継続する。
3	職場研修	職員課	186	現状維持	各課において、活発な職場研修(OJT)を推進するため継続する。
4	共同研修	職員課	9,482	現状維持	区で実施していない専門的な研修を受講し、知識を習得するため継続する。
5	職員被服貸与	職員課	7001	現状維持	職員の職務遂行を確保するため必要な被服の貸与については、引き続き改善・効率化し継続する。
6	互助会助成金	職員課	33,797	改善・見直し	互助会の検討委員会において、現行事業等の見直しを行い、一定の方向性を出す。
7	職員健康管理	職員課	58,787	改善・見直し	法定事業であるほか、職員の健康増進・保持を推進する観点から、引き続き改善・効率化し継続する。
8	健康サポート事業	職員課	5,759	現状維持	職員のメンタルヘルスサポートを行う観点から、引き続き改善・効率化し継続する。
9	職員住宅維持管理	職員課	1,650	縮小・統合	建物性能に課題を抱えていることから、廃止を含めた見直しを行う。
10	防災待機住宅維持管理	職員課	1,067	現状維持	防災待機職員の確保、災害時の初期対応の強化のため継続する。
11	防災待機職員用賃貸住宅の借上げ	職員課	4,288	現状維持	防災待機職員の確保、災害時の初期対応の強化のため継続する。
12	ストレスチェック	職員課	1653	拡充	法定の基準に合致するよう、実施内容について必要な拡充を行う。実施に際しては効果的かつ効果的に実施する。
13	庁舎リフレッシュ計画実施事業	総務課	327,674	改善・見直し	公共施設マネジメントの方針や防災機能の強化を考慮した計画の見直しが必要である。
14	デザイン向上事業	総務課	1,260	休止	本事業はシティブロモーションに通じるものであり、その枠組みの中で展開すべきである。
15	顧問弁護士等相談事業	法務課	2,592	改善・見直し	困難な問題解決に寄与しているが、今後更に充実させる必要がある。
16	区有財産火災共済保険事務	契約課	2,210	現状維持	(財)特別区協議会が実施しており、費用に対して効果も高いため、継続する。

17	公共施設アスベスト対策事務	営繕課	4,179	現状維持	アスベスト含有建材が残存する可能性がある以上、継続すべきものである。
----	---------------	-----	-------	------	------------------------------------

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	各種研修(新任・現任・管理監督者・派遣・実務・ブロック)		所管課・係	職員課人事担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6246
予算書名称	各種研修実施費		執行実績報告書ページ	17

1 事業の概要

墨田区職員育成基本方針、墨田区職員研修実施計画に基づく。	事業開始年度	昭和54年以前
	終了予定年度	不定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
該当する職員(管理者、係長級、主任主事、主事、希望者)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
目的に応じた研修					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
その職責に必要な能力や業務上必要な基礎知識・専門知識を備えた					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	研修受講者数		人	目標値	1,274	1,295	1,226
				実績値	1,349	1,216	1,211
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
職員として身に付けておくべき基礎知識や専門知識、事務事業を円滑に運営するための問題解決能力、管理監督者に必要な組織づくりのノウハウやリーダーシップなど、対象に応じきめ細かいカリキュラムとしており、受講者アンケートを見ても必要性が高く、成果も認められる。また、民間教育機関等が実施する研修についても一定数の受講者数で推移しており、研修事業自体の目的も十分果たしていると言える。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員研修費	
27年度 歳出予算額	9,805	27年度 歳出決算額	8,771	27年度 執行率	89.5%	28年度 歳出 予算額	10,219
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>現任研修や管理監督者研修の受講者アンケートでは「科目の必要性」がいずれも例年80～90%程度で高い数値を示している。また、派遣研修や実務研修の受講者数も一定数で推移している。これらの研修は、職員が基礎的・専門的知識・能力を習得する機会であり、日常業務の質の向上、また個々のキャリア形成や人材育成の上でも必要性が高い。従って休止・中止した場合の影響は大きいと考えられる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>昇任者数や人事異動による職員数で変動するため、受講者数のみで有効性が図れない面がある。しかし、経験年数やその時の職責に応じた知識・能力を習得できる悉皆研修を計画的に実施していることや、法改正や手続き変更の際に、派遣研修他の研修で専門知識や業務に不可欠なスキルを習得できることから、有効性は高いと考える。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>各種の研修について、対象、目的、習得する内容が明確となっており、外部委託するものと、内部講師で行うものの役割分担ができていいる。事業経費は横ばいで推移して。以上のことから類似事業との統合の可否を問うものではなく、また効率的に実施していると考えている。</p>				
(4)現状と課題	<p>区政を取り巻く環境変化に応じ、研修カリキュラムを随時考えていくことが必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>複雑高度化する行政需要に応える職員の育成が求められる中、業務上必要な基礎的・専門的知識、問題解決能力の向上、組織の活性化のためのスキルを身につけるなど、人材育成に直に繋がるものであることから、現状を維持することが望ましいと考える。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>従来の方向性を踏襲しながら、その時々々の社会状況、職場からのニーズ等を研修内容に反映させていく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	特別研修		所管課・係	職員課人事担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6246
予算書名称	各種研修実施費		執行実績報告書ページ	17

1 事業の概要

根拠法令 墨田区職員育成基本方針、墨田区職員研修実施計画 事業概要 重要な行政課題にあわせて必要な知識の付与と職員の教養を高めるための講演会及び講座を実施。	事業開始年度	昭和50年以前
	終了予定年度	不定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
全ての常勤職員、希望する非常勤職員	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
目標(主に重要な行政課題)に応じた研修	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
重要な行政課題にあわせて必要な知識の付与と職員の教養を高める	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	研修受講者数	人	目標値	500	500	500
			実績値	327	468	394
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
毎年、一定の水準で受講者数及び研修科目の必要性における実績値が推移していることから、事業自体が浸透してきており、当初の目的も十分果たしているといえる。 接遇研修やマナーアップ研修等については、変化する区民ニーズに柔軟に対応すべく定期的に内容を検討、見直しを行っていく必要がある。また、女性の活躍推進事業については平成26年度より開始した課の重要事業でもあることから、今後より一層幅広い視野をもった企画運営が必要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員研修費	
27年度 歳出予算額	1,933	27年度 歳出決算額	1,521	27年度 執行率	78.7%	28年度 歳出 予算額	3,980
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>受講者数及び研修科目の必要性における実績値が毎年、一定の水準で推移していることから、本事業に対するニーズはコンスタントにある状況といえる。女性の活躍推進事業、マナーアップ、自己啓発支援等の重要な行政課題にあわせた取り組み及び職員自身のマナーやスキルアップ支援については今後、より一層推進していく必要があり、本事業を休止・中止した場合の影響も大きいと考えられる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>指標の実績値である受講者数は前年と比べれば微減だが、研修科目の必要性における実績値が一定の水準で推移しており、区の重要行政課題にあわせた研修を受講することが職員の意識改革や能力向上のきっかけとなると考えられ、事業全体の有効性は上昇している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>本事業は区や社会状況と照らし合わせ、重要行政課題に応じた研修を実施する点から他の研修と比べると内容の独立性が高いと考えられるため、関連・類似事業等との統合は難しい。事業経費については近年増加傾向にあるが、社会変化や区民、職員のニーズ、行政課題を的確に捉えた研修及び職員の教養を高める取り組みに対しては一層注力していく必要がある。共同研修では対応できない、区や社会状況に応じた行政課題等の研修を実施することができる点で本事業は効果的であると考えている。</p>				
(4)現状と課題	<p>社会情勢や区の実状等を考慮し、スピード感をもって臨機応変に研修を計画していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>区や社会の現状を鑑み柔軟に対応していくことが好ましい。特別研修では特に区の重要行政課題に応じた研修を実施することが前提とされているので、その時々ニーズを正確に把握し、研修の計画をしていくことが必要である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>今後も社会の変化や職員のニーズを的確に捉え、必要に応じて科目の見直しを行い、継続させる。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	職場研修		所管課・係	職員課人事担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6246
予算書名称	職場研修補助費		執行実績報告書ページ	17

1 事業の概要

墨田区職員育成基本方針、墨田区職員研修実施計画	事業開始年度	昭和59年以前
	終了予定年度	不定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
各課					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
必要に応じた職場研修が実施できるよう、誘導・補助					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
各課において活発な職場研修(OJT)が推進される					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	研修受講生		人	目標値	100	150	200
				実績値	264	188	400
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
各課において、経費の有無に関わらず積極的に実施されている。さらに活発に職場研修が実施されるよう、一層周知を図り積極的な補助を実施していく。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員研修費	
27年度 歳出予算額	208	27年度 歳出決算額	186	27年度 執行率	89.4%	28年度 歳出 予算額	232
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>人事異動による転入者や新制度導入等に対する研修をはじめ、各所属における業務上必須の最新情報を学ぶため、必要性は高い。また、年々、社会情勢の変化が激しくなり、各課で制度改革の頻度が高くなっていることから、各職場の実情に即した研修を補助する本事業への需要は増加傾向にある。 本事業を休止・中止した場合、派遣研修等の受講希望者数増加による経費増といった影響が出る可能性が考えられる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>指標の実施値から見て、近年、増加傾向にあると想定される。 職場自ら企画し、現状に即応した内容で実施できる。また、個別に職員同士で行うOJTより、本事業のように研修という手段を取る方が、職員の情報・技能の同期化がしやすく、有効性が高い。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>各課の実施状況が、例年同じとは限らないため、関連・類似事業への統合は難しい。 経費は増加傾向にはあるが、昨年度までは、予算を上回ることにはなかった。経費の発生しない職場研修も多く行われており、概ね効率的であると考えられる。</p>				
(4)現状と課題	<p>職場研修を実施することによってOJTによる人材育成を図るため、現状でも一定の職場研修が実施されているが、さらに自主的な研修計画が各職場から提出されるように、啓発を図る必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	技能の継承、情報の共有化、課題への対応等、集合研修では実施困難な内容への対応として、各職場ごとに取り組むことが効果的かつ効率的であり、必要性は高い。
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	共同研修		所管課・係	職員課人事担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6246
予算書名称	各種研修事務費		執行実績報告書ページ	17

1 事業の概要

墨田区職員育成基本方針、墨田区職員研修実施計画に基づき実施	事業開始年度	不明
	終了予定年度	-

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
全ての常勤職員、希望する非常勤職員					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
共同研修					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
職員が必要となる知識を取得できる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	研修受講生数		人	目標値	250	400	450
				実績値	596	520	425
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
共同研修は一部職層研修の必須研修として位置付けているため、研修受講生数はその対象者の増減にも左右される。一方、希望制の研修に関しては、研修案内の全庁的な周知が効果を果たしているといえる。引き続き、研修案内の全庁的周知を図り、共同研修制度の活用を促すようにする。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員研修費	
27年度 歳出予算額	9,426	27年度 歳出決算額	9,426	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	9,482
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>希望制の研修については、毎年、一定数の受講者数で推移していることから、本事業に対するニーズはコンスタントにある状況といえる。区で実施していない研修や専門研修などを実施しているため、日常業務の質の向上を図る点から必要性は高く、本事業を休止・中止した場合の影響も大きいと考えられる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>職員が希望により受講するものが多いので、主体的・積極的に受講していることが想定される。日常業務に直結する専門的な分野も多く、職員の能力向上に有効性が高い手段であると考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>共同研修の実施に共通的に必要となる経費を各区均等分担金、研修実施に要する経費を参加者割分担金(受講者数按分)として各区が負担している。特に少人数を対象とした専門的な研修は区単独で実施することは難しく、本事業を活用することが効率的であると考えられる。</p>				
(4)現状と課題	<p>過去の実績などから次年度の需要者数を見込むが、その時々で受講生側のニーズが変わってくるので、実際の受講希望者数がぎりぎりまでわからないこと。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>区では対象者が少ないため実施できない専門研修や講演会等については、積極的に活用する必要がある。今後も、区の研修と共同研修のバランスを考慮しながら実施していただくことが望ましいと考える。課題でも述べたように研修の需要を見極めるのが難しい面もあるが、需要調査時には可能な限り精査し予算要求する。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>現状の方向性を維持し、継続する。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	職員被服貸与		所管課・係	職員課健康福利担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6247
予算書名称	職員被服貸与		執行実績報告書ページ	18

1 事業の概要

平成19年度に「墨田区被服貸与規程」を全面改訂し、職務区分によっては定期貸与を破損時貸与に改めるなど、それまでと対比して、より効率的な適用を行うこととしている。 また、定期貸与の対象となっている被服についても、区の財政状況を踏まえ、定期貸与期間の延長措置を講じている。	事業開始年度	昭和36年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
根拠規程で定められた事務事業の対象職員(非常勤職員を含む。)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
当該規程で定められている基準を適用し、職員に対して必要な被服の貸与					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
職員の安全確保、身分の明示、費用負担の公平等が図られ、それにより効率的・効果的な職務遂行を実施可能な					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	被服を貸与された職員数		人	目標値	260	1090	250
				実績値	275	931	232
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
平成27年度は、定期貸与の周期に該当しなかったため、定期貸与を実施した平成26年度と比較して、実績値が減少した。なお、同様に定期貸与を実施しない周期であった平成25年度と比較してやや実績が減少しているが、新規採用職員の減等によるものである。引き続き、被服の貸与に際しては、定期貸与期間の延長措置を実施し、効率的な予算執行を図るとともに、被服破損時の代替品貸与を基本として実施する。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費	
27年度歳出予算額	9,200	27年度歳出決算額	7,001	27年度執行率	76.1%	28年度歳出予算額	13,500
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>本事業は、職員の安全確保、経費負担の公平性、衛生面の確保、身分の明示性及び防寒対策の観点から、職員の職務遂行上必要な被服を貸与するものであり、区の責任により必要な措置を取る必要がある。 なお、円滑の職務遂行のため、対象職員に対して迅速に貸与することについての要望は強く、引き続き適時適切な対応を行う。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>実績値については、今後とも貸与の対象となる所属への異動状況、新規職員の採用状況、定期貸与の該当年の有無による影響が見込まれるところである。また、有効性を確保するため、あらかじめ必要性、合理性を踏まえて定めた基準により、適正な貸与を実施している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>事業の統合について、類似の事業として、防災課において実施している防災服関連事業があるが、目的等が異なることから、統合については慎重な検討を要する。経費の増減については上記4(2)で挙げた事由により、今後も変動が生じる見込みだが、状況に合わせた適切な予算算出及び執行に取り組む。なお、費用負担については、貸与品の購入に関しては区の負担とする一方、補修、管理については従前どおり職員により対応することとする。また、事業の実施にあたっては平成27年度より開始したアウトソーシングを活用し、一層の効率化を図る。</p>				
(4)現状と課題	<p>事業全体の執行に関しては適正に行われているものであるが、例年、一定程度サイズの誤申告等による交換対応を要しているため、適切な申請を行うよう周知を行う。 また、アウトソーシングに関し、実施状況の確認を継続し、適正な執行を維持する。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	職員の職務遂行を確保するため、基準に従い、引き続き適正に実施する必要がある。また、効率的な事業の実施のため、アウトソーシングの活用を継続する。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>事務事業を執行するうえで効果的・効率的かつ安全確保等を目的とした被服の貸与を重視し、また、所要経費については、より一層の効率性・効果性に留意する。 新たに導入したアウトソーシングについて、必要に応じ随時マニュアル改定等を行う。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	互助会助成金		所管課・係	職員課健康福利担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6245
予算書名称	職員互助会助成金		執行実績報告書ページ	18

1 事業の概要

【目的】職員互助会は条例に基づき、区の職員で構成されている団体であり、職員相互の親睦と福利厚生 of 充実を図ることを目的として、各種事業を実施している。区は互助会を助成することにより、職員の福利厚生 of 充実に寄与する。 【根拠法令】地方公務員法第42条 対象：墨田区職員互助会 互助会員：常勤・再任用・非常勤、広域連合に派遣の区職員 【計画・実績】互助会費相当額の助成	事業開始年度	不明(設立は昭和29.3)
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
墨田区職員互助会		に対して				
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
福利厚生事業に係る経費(共済事業・福利厚生事業等)の助成		を実施したことで				
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
墨田区職員互助会に所属する会員の相互共済と福利厚生が図られる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	互助会助成金額	円	目標値			
			実績値	42,219千円	41,697千円	33,797千円
成果指標 (目的に対する指標)	職員体育祭の参加人数	人	目標値			
			実績値	766	646	634
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
1つの指標として、職員体育祭の参加人数を挙げた。職員体育祭の参加人数は減少してきている。新規採用者の増加に伴い、若年層の参加が伸びているので、それ以外の参加率を上げるため種目の見直しや事業の周知を行っていききたい。また、メンバーズプランの加入率については、昨年度とほぼ同じである。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費	
27年度 歳出予算額	33,797	27年度 歳出決算額	33,797	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			32,785
	無	無	有	有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	毎月 給与月額 × 4/1000(互助会費)			収入額	33,781
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>互助会として多様な事業を実施しているが、各個人のニーズの変化もあり比較的用户者は若年層が多いと思われる。インターネットを利用する方法が増えていることも原因の一つだと思われる。今後もますますニーズは多様化していくと思われる。区は、条例の規定により互助会に交付金を交付して、地公法42条に規定する事業主として職員に対する「元気回復事業」実施義務の一部を互助会に代行させている。事業を休止又は中止した場合には、普段の業務に対するモチベーションも低下することが想定される。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>職員体育祭事業については、参加人数が減少している。これは、職場単位での参加が減ってきているためと思われる。今後は、職場での参加がしやすい事業の展開を図り、参加人数を上昇させたい。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>宿泊施設、類似する事業については見直しを行い、より効率的な事業運営について検討していく必要があると思われる。</p>				
(4)現状と課題	<p>将来にわたる職員の相互共済と福利増進需要に応えるため、適宜事務事業の見直しを行う必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	互助会事業の今後のあり方について検討を行い、より効率的な事業の実施を図っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	互助会のあり方の検討委員会において、現行事業の見直し等を行い、一定の方向性を出す。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	職員健康管理		所管課・係	職員課健康福利担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6247
予算書名称	職員健康診断費		執行実績報告書ページ	18

1 事業の概要

労働基準法、同施行令、労働安全衛生法、同施行令、墨田区職員健康管理規則 他 不明 定期健康診断等各種健康診断の実施 平成20年度～特定健康診断、特定保健指導開始 平成21年度～過重労働者に対する医師面談指導等開始	事業開始年度	不明
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区に勤務する職員(常勤・再任用・非常勤職員)					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
職員定期総合診断、特殊健康診断、特定保健指導、過重労働者に対する医師の面談指導及び職員課の医療スタッフによる職員健康相談等					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
定期健康診断等を通じて、職員自身の健康状態について把握してもらうほか、職員自身による健康管理について理解・実施してもらい、一人ひとりが心身ともに健康で職務に専念できる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	定期健康診断受診率		%	目標値	100	100	100
				実績値	99.7	99.9	99.9
成果指標 (目的に対する指標)	健康相談実施数(メンタルヘルスを除く)		件	目標値	300	330	530
				実績値	326	554	745
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
職員の健康診断は、啓発と受診勧奨を積極的に行っており、本区の受診率はきわめて高い。また、健康診断時のパンフレット配布等による啓発や休憩時間中の健康相談により、職員の健康に対する意識も向上してきている。なお、健康相談実施件数が、平成26年度から約200件増加したのは、消化器検診における健診後のフォロー体制の見直し等によるものである。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費	
27年度 歳出予算額	60,701	27年度 歳出決算額	58,787	27年度 執行率	96.8%	28年度 歳出 予算額	61,995
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本事業中、労働安全衛生法その他の法令に基づき事業主に実施が義務付けられている健診については、当然に実施する必要があるが、他の健診についても厚労省のガイドライン等に基づき実施しているところである。 職務の効率・能率的な執行のためには、職員が健康であることが前提となる。近年、職員の健康に対する意識は着実に高まっており、この傾向を維持・発展させるため引き続き事業の実施が必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>定期健康診断の受診率は非常に高い水準を維持している。また、定期健康診断その他の健診の実施後、二次健診対象者や要医療者について医療機関等への受診勧奨を行うことで、「受けっぱなし」といった状態にならないよう取り組んでいるところである。健康相談実施件数の増加からも、職員自身による健康管理についての理解が進んでいることが伺える。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>事業の効率的な執行のため、事業の執行に関しては外部機関に委託している。過去3年間の執行額の推移は概ね横這いであるが、各種健診の内容、受診方法の見直し等を進め、引き続き効果的・効率的な事業執行に努める。</p>				
(4)現状と課題	<p>法定外健診のあり方および健診項目について、引き続き健診の目的、内容の適正性等の観点から、見直しを検討する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	職員の健康維持・増進を推進する観点から引き続き、健診項目や実施方法等の見直しを図りながら、効果的・効率的な実施運営に努める。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>職員の健康維持・増進を推進する観点から、引き続き健診項目や実施方法等を見直しながら実施していく。また、職員自ら「健康管理」に努めることができるよう、健康相談の実施や庁内イントラネットを活用した健康ニュース等により周知を図る。 また、法定外健診のあり方については、必要な検討を行う。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	健康サポート事業		所管課・係	職員課健康福利担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6247
予算書名称	職員健康管理費(その他職員健康管理費)		執行実績報告書ページ	18

1 事業の概要

根拠法令 労働安全衛生法、労働安全衛生規則、事務所衛生基準規則、過労死等防止対策推進法、墨田区職員健康管理規則 ほか 事業概要 職員の健康を増進し、もって行政能率の向上を図るため、健康相談(メンタルヘルスケアを含む)、保健指導、啓発活動など各事業を実施するほか、産業医の育成に取り組んでいる。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区職員(常勤・再任用・非常勤職員)	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
こころと身体の健康相談、メンタルヘルスカウンセリング、健診結果に基づく保健指導、長時間勤務者への面接指導、産業医面談、啓発活動等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
心身に生じた不調の早期発見・早期対応を図ることにより、職員一人ひとりが心身ともに健康な状態で職務に専念できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	メンタルヘルスカウンセリング実施	件	目標値	165	170	170
			実績値	162	150	139
成果指標 (目的に対する指標)	メンタルによる休職者数(実数)	人	目標値		10	10
			実績値	18	14	12
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
社会において、メンタルヘルス不調を原因とする休業者が増加傾向にある中、区職員の休職者数は横ばい～微減で推移している。このことは、職員のセルフケアをサポートする上でのメンタルヘルスカウンセリング、保健師・看護師による健康相談等の事業対応がメンタル不調者発生の予防につながっているものと考えられることから、引き続き利用者のニーズに対応した相談体制の充実を図る。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費
27年度歳出予算額	5,934	27年度歳出決算額	5,759	27年度執行率	97.1%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		5,616
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>近年、区を取り巻く環境が複雑・多様化し、職員が担うべき役割が高まる中で、職員個人のストレスも増大している。心身の不調は業務能率の低下につながる大きな要因の1つであり、特にメンタルヘルスについては、一度、メンタルダウンした場合には長期化する傾向が見られる。そこで、メンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応が不可欠であり、本事業で実施している予防対策や発症後の復職支援、再発防止策等は継続する必要がある。</p> <p>なお、本事業は、関係法令等により、事業主に実施義務または努力義務として課されているものが多く、事業の休止又は中止はむずかしい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>事業予算の多くは、産業看護師及び外部産業医の報酬、臨床心理士への謝礼である。本事業を実施する上で、専門の医療スタッフの存在は不可欠であり、また、外部の臨床心理士によるカウンセリング事業がメンタルヘルス対策として非常に有効な手段であると考えている。カウンセリング件数は微減だが、保健師・看護師による相談件数は増加しており、事業全体としての有効性は上昇していると考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>メンタルヘルス不調予防のため、早期発見・早期対応につながる事業であり、現時点では一定の実績もある。また、本事業に係る経費が横ばいであることを考慮すると、概ね効率的であると考えられる。</p> <p>関連・類似する事業との統合について検討は可能だが、職員の既往病歴等個人情報が多分に含まれること、また、専門性が高いこと等が課題である。</p>				
(4)現状と課題	<p>労働安全衛生法の改正によりストレスチェック制度が法制化されたことから、メンタルヘルスに関する相談を希望する職員は、今後も増加することが見込まれる。必要な時にタイムリーに相談窓口を提供できる体制の構築を考える必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	メンタルヘルス不調者を出さない職場づくりは、全庁的な課題である。職員の心の健康保持・促進のため、相談体制や復職支援の方法など、現行システムの改善を図りながら、事業を推進していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づき、平成27年度に「職員メンタルヘルス対策実施計画」(平成27年度から29年度)を策定・施行した。引き続き、発生予防に重点を置き、メンタルヘルス対策を進めていく。また、平成26年度に労働安全衛生法の改正により、職員に対しストレスチェックの実施が義務付けられたため、平成28年度から全庁的に実施する。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	職員住宅維持管理(職員住宅・寮)		所管課・係	職員課健康福利担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6245
予算書名称	職員住宅管理費		執行実績報告書ページ	18

1 事業の概要

【目的】職員住宅・寮の維持管理 【根拠法令】墨田区職員住宅管理規則 職員住宅(1か所)・・・八広職員住宅 墨田区職員寮管理規則(27年度末廃止) 職員寮(1か所)・・・錦糸寮 【計画・実績】梅若寮の廃止(平成27年3月31日)、太平寮の廃止(平成14年10月1日) ひきふね寮の廃止(平成27年3月31日)、亀沢寮の廃止(平成27年3月31日) 錦糸寮の廃止(平成28年3月31日)	事業開始年度	昭和49～(亀沢寮)
	終了予定年度	八広職員住宅は平成29年度末終了予定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか	に対して
現に住宅に困窮している、同居親族を有する区常勤職員(職員住宅) 現に住宅に困窮している、単身かつ30歳未満の区常勤職員(職員寮)	
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	を実施したことで
区常勤職員、単身かつ30歳未満の区内常勤職員へ低廉な住宅の供給	
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか	状態にする。
住宅に対する問題が解消されることで、安心して職務に専念できる	

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	入居者数(各年4月現在)	人	目標値			
			実績値	32	28	12
成果指標 (目的に対する指標)	入居率(各年4月現在)	%	目標値			
			実績値	80	70	41

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

入居者数・入居率が低下しているのは、26年度末で亀沢寮を廃止したこと、錦糸寮を27年度末で廃止するとしていたためである。なお、既存の住宅・寮は、建物性能に課題がある施設が大半を占めており、近年における地方出身者を含む新規採用者の需要を満たすには至っていない。民間住宅の借上げ等によって、代替機能を確保するとともに、福利厚生住宅のあり方について検討を行っているところである。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費	
27年度歳出予算額	3,080	27年度歳出決算額	1,650	27年度執行率	53.6%	28年度歳出予算額	
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	有	無		2,075	
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	職員住宅貸付収入 光熱水費料金			収入額	2,436
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>近年、地方からの新規採用職員も増えており、人材確保の面からも寮・住宅の必要性は高い。しかし、既存の住宅・寮は、建物性能に課題がある施設が大半を占めており、古いため現代のニーズに合致はしていないと思われる。そのため、最後の寮であった「錦糸寮」を平成27年度末で廃止し、「八広職員住宅」についても29年度末で廃止の予定である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>平成25年度までは、入居者数・入居率ともに高い状態を保っていた。平成26年度以降は、寮を廃止することを周知したため減少したものである。住宅の必要性は高く、それに伴う維持管理も同様であるが、今後は、廃止予定であることから必要最低限なものとしていきたい。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>事業経費の増減については、維持補修工事によるところが大きく、年度間で違いがある。</p>				
(4)現状と課題	<p>寮・住宅については老朽化が著しいため、寮については27年度末で廃止し、八広職員住宅についても29年度末で廃止予定である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	縮小・統合	判定理由	職員住宅・寮については、建物性能に課題を抱えていること、また、所要の耐震基準を満たしていない施設もあることから、廃止を含めた見直しを行う。
今後の方向性(見直しの視点)	民間住宅の借上げ等によって代替機能を確保すると共に、福利厚生から防災へシフトしていく必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	防災待機住宅維持管理		所管課・係	職員課健康福利担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6245
予算書名称	職員住宅管理費		執行実績報告書ページ	18

1 事業の概要

【目的】職員住宅・寮の維持管理 【根拠法令】墨田区防災待機職員住宅管理規則 業平防災待機職員住宅(1か所) 【計画・実績】平成25年度 1,131,585円 平成26年度 2,365,772円	事業開始年度	平成11年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
現に住宅に困窮している、同居親族を有する区常勤職員(世帯住宅) 現に住宅に困窮している、単身かつ27歳以下の区常勤職員(単身住宅)		に対して				
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
入居者の防災訓練等を適宜実施し、退去者が出た際、迅速に新たな入居者の募集		を実施したことで				
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
防災待機職員住宅として、勤務時間外に発生した地震等の災害時における初動連絡等に従事する職員の確保を図れる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	入居者参加の防災訓練等	回	目標値	6	6	6
			実績値	6	7	10
成果指標 (目的に対する指標)	入居者数(各年4月現在) [世帯住宅4戸、単身住宅16戸]	人	目標値			
			実績値	20	16	17
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
年に数回実施している防災訓練等に参加することにより、入居者の防災意識は向上したと思われる。また、退居者が出た際には迅速に入居者の募集を行い、常に高い入居率を確保したい。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費	
27年度歳出予算額	2,120	27年度歳出決算額	1,067	27年度執行率	50.3%	28年度歳出予算額	1,953
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	住宅貸付料			収入額	6,223
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>近年、地方からの新規採用職員も増えており、寮・職員住宅が廃止となる中、人材確保の面からも区内居住の災害対応要員を確保するためにも、必要性は高い。なお、有事の際の初動期の職員となることからこれからも継続していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>入居者の役割として、防災訓練等の参加を課しており、有事の際に備えて訓練している。入居率についても高い状態を保っており、今後も需要はあると思われる。そのため有効性は上昇していると思われる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>事業経費の増減については、維持補修工事によるところが大きく、年度間で違いがあるが、各部屋の設備についても、順次、交換の時期がきている。そこで、まとめて修理するなど効率的な修繕方法について検討したい。</p>				
(4)現状と課題	<p>防災待機住宅については、業平の1施設のみであり、災害対応の面から増設を検討する必要がある。また、入居者に課せられている役割についても、見直し・検討を行っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	現住宅については、現状のまま継続し、増設については別途検討の必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>福利厚生住宅の見直しを図り、防災待機職員住宅へシフトすることで、区民居住の災害対策要員を確保・増設していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	防災待機職員用賃貸住宅の借上げ		所管課・係	職員課健康福利担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6245
予算書名称	防災待機職員用賃貸住宅の借上げ経費		執行実績報告書ページ	18

1 事業の概要

【目的】災害時における初動期の人員体制を整備するため、区内居住の職員を一人でも多く確保する必要がある。そこで、民間の賃貸住宅を借上げ、発災時における災害対策要員の増員を図る。 【根拠法令】墨田区防災待機職員住宅管理規則 【計画・実績】26年度単身3戸、27年度単身2個、28年度単身5戸・世帯3戸	事業開始年度	平成26年12月
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
現に住宅に困窮している、単身の区常勤職員(借上単身住宅)	に対して					
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
宅地建物取引業協会墨田区支部に、区内にある物件(条件あり)のあっせんの依頼	を実施したことで					
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
防災待機職員住宅として、勤務時間外に発生した地震等の災害時における初動連絡等に従事する職員の確保を図れる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	あっせんの依頼回数	回	目標値			
			実績値		2	2
成果指標 (目的に対する指標)	入居者数(各年4月現在) [単身住宅5戸]	人	目標値			
			実績値		3	5
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
26年12月から事業を実施しているが、同年度から始まった新たな住居手当制度により、借家・借間に居住する若年層の手当額が大幅に引き上げられたことに伴い、実績が伸びていないのが実情である。より使用者のニーズにあった物件のあっせんや入居要件の緩和など、事業の見直しを行うことを検討している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費	
27年度歳出予算額	7,304	27年度歳出決算額	4,288	27年度執行率	58.7%	28年度歳出予算額	
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	住宅貸付料			収入額	1,800
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>寮・職員住宅が廃止となる中、その代替として防災の役割を持たせた借上住宅は、区内居住の災害対応要員を確保するため、必要性は高い。しかし、ニーズ(金額や間取り等)にあった建物を区内に用意できるかということが難しく、実績が伸びていない。事業目的達成のため、28年度からは新たに世帯住宅も開始することとしており、26年度から5年で世帯を含め30世帯を増やすことを計画している。事業を中止した場合には、初動期の災害対応要員が足りなくなる恐れがある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>希望者は伸びていないが、事業実施の手段の有効性はあると思われる。費用的な負担は、家賃の半額等を入居者の負担とし、それ以外を区が負担しているが、借上げ住宅は、募集をかけてもあまり希望者が集まらない状況である。28年度からは世帯向けを開始予定としていることから、その動向を注視していきたい。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似する事業(借上げ)として、高齢者住宅があるが借上げ方法等についても統合は難しいと思われる。事業経費については、借上げる物件によって金額が変わってくるため、比較的安価な物件を探したい。受益者負担についても、増やすと募集がこれまで以上に集まらなくなり、減らすと区の負担が増えるため適正であると考え。事業実施の方法についても他にいい方法があるか検討していきたい。</p>				
(4)現状と課題	<p>借上単身住宅については、現在5戸のみであり、災害対応の面から増設の必要がある。そのため、事業内容、要件の緩和等についても、見直し・検討を行っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	現住宅については、現状のまま継続し、増設については別途検討の必要がある。
今後の方向性(見直しの視点)	<p>福利厚生住宅の見直しを図り、防災待機職員住宅へシフトすることで、区民居住の災害対策要員を確保・増設していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	ストレスチェック制度実施経費		所管課・係	職員課健康福利担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6247
予算書名称	その他職員健康管理費		執行実績報告書ページ	18

1 事業の概要

【根拠】 労働安全衛生法その他法令及び墨田区職員健康管理規則 【概要】 労働安全衛生法の改正により、職員に対するストレスチェックの実施が義務付けられることを踏まえ、その職員のメンタル不調を未然に防止することを目的とするセルフチェックのほか、職場環境の改善等のため、組織分析や職員向けの講演会を実施	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区職員(常勤・再任用・非常勤職員(勤務時間数による制限有))					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
セルフチェック、組織分析、管理職向け講演会及び外部相談窓口の開設					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
自身の心の健康度を把握させ、メンタルヘルス疾患を予防することで、心身が健康な状態で職務を遂行できる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	チェックシートの回答率		%	目標値			90.0%
				実績値			95.8%
成果指標 (目的に対する指標)	非高ストレス者の割合		%	目標値			90.0%
				実績値			87.3%
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
ストレスチェックは、近年、仕事や職業生活に関して強い不安、悩み又はストレスを感じている労働者が5割を超える状況にある中、より積極的に心の保持増進を図ることを目的として実施するものである。この点について、27年度に実施したEAPのチェックシートの回答率が95%を超えていることは、職員がメンタルヘルスに関する強い関心を持っていることが伺える。 なお、本事業は、定期的にセルフチェックを行うことにより、職員自身の気付きを促し、その結果に対する対処の支援を行うことでメンタルヘルス不調の防止を図るものであるから、効果については今後の成果指標の推移により判定する必要があると考える。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費	
27年度歳出予算額	1,930	27年度歳出決算額	1,653	27年度執行率	85.6%	28年度歳出予算額	7,921
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>本事業については、労働安全衛生法に基づき、事業主に対し実施が義務付けられていることから、以降、当然に実施する必要がある。本区においては、メンタルヘルス不調によりサービスを離れることとなる職員が相当数発生していること、また、27年度のEAPの回答率から職員の強い関心があることが伺えることから、その観点からも引き続き実施する必要があると考える。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
<p>平成27年度実施分における活動指標の実績値は非常に高い水準であり、調査票の配布に係る職員への周知・実施方法については適正に実施できたものとする。ただし、本事業の目的である、メンタルヘルス不調の未然防止等に対する有効性は、平成27年度の実施結果が反映される平成28年度の成果指標から判断する必要があることから、平成28年度以降の結果を注視していく。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>効率的な実施体制の確保のため、調査票の分析等については、豊富なノウハウや実績を有する事業者に委託により行っているが、委託の範囲・実施内容についてはコスト意識を持ち、適正な契約内容とする。本事業は、既に区で給与を負担している職員(幼稚園教育職員を除く)に対して一括して実施しているところ他事業との統合は困難と考える。</p>			
(4)現状と課題	<p>事業目的の達成のため、職員に対して適切な周知を図るほか、区で実施している相談窓口や、外部の相談窓口の活用を一層促す必要がある。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	平成28年度実施分においては労働安全衛生法で定められた内容により実施とする必要があるため、平成27年度において実施しなかった医師による面接指導等を追加して実施する。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>医師による面接指導を踏まえた、適正な就業上の措置、組織分析の結果の提供による職場環境の改善について、職員課の立場から適切な指導・情報提供を行っていく。 なお、次年度以降の実施にあたっては、効果的な事業となるよう、実施状況を踏まえた見直しを行う。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 13

作成年月日: 平成28年6月22日

事務事業名	庁舎リフレッシュ計画実施事業		所管課・係	総務課・庶務係
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03(5608)1335
予算書名称	庁舎リフレッシュ計画の実施		執行実績報告書ページ	P16

1 事業の概要

区政の拠点である庁舎について、建物、設備の長寿命化及び省エネルギー化を図るとともに、時代の要請に応えた持続可能な施設とする。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	平成37年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
庁舎					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
計画的で合理的な保全改修工事					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
時代の要請に応えた持続可能な建物の					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	庁舎リフレッシュ計画実施件数	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	温室効果ガス排出量	t	目標値	2,200	2,100	1,900
			実績値	2,205	1,994	1,917
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
熱源設備の改修が平成27年度に終了した。今後も更なる温室効果ガス排出量の削減を目指し、計画的な保全改修が必要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
27年度 歳出予算額	413,931	27年度 歳出決算額	327,674	27年度 執行率	79.2%	28年度 歳出 予算額	145,943
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区政の拠点である庁舎について、公共施設マネジメントの方針や防災機能の強化を考慮した、持続可能な施設にする必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>温室効果ガスなどを確実に削減できた。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>計画どおり施行できないものがあり、計画の見直しが必要。</p>				
(4)現状と課題	<p>計画どおり施行できなかった改修工事や、防災機能の強化を考慮した計画の大幅な見直しが必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	計画どおり施工できなかった改修工事や、防災機能の強化を考慮した計画の大幅な見直しが必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>計画どおり施行のできなかった工事の見直し 建物の長寿命化に向けた長期保全計画の再構築 防災機能の一層の強化</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	平成27年決算特別委員会	
	要旨	<p>・工事の内容 ・今後の見通し</p>	

作成年月日：平成28年6月22日

事務事業名	デザイン向上事業		所管課・係	総務課文書管理係
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6241
予算書名称	デザイン向上事業		執行実績報告書ページ	P19-6

1 事業の概要

コーポレート・アイデンティティ(CI)を徹底するため、「墨田区CIシステム デザインマニュアル」に沿って専門家のコンサルティングを実施することにより、各課において作成する印刷物、公共サイン等の質的向上を図る。 墨田区のCIは組織としての統一性を意味し、同時に、まちづくりのCIへと広がるコミュニティ・アイデンティティの意味も含むものである。	事業開始年度	平成元年
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
印刷物、公共サイン等の作成業務を行う組織					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
本区のCIに精通したデザイナーによるコンサルティング					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区民に事業等の内容が正しく伝わり、区政への理解が得られている					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	デザインコンサルティング依頼件数	件	目標値	20	20	20
			実績値	7	7	7
成果指標 (目的に対する指標)	デザインコンサルティング実施回数	回	目標値	45	45	45
			実績値	35	37	22
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
事業の実施当初と比較して、文書、図画等を作成するソフトが一般に普及し、職員によるパンフレット等の作成が容易になったこと等から、実績値は横ばい又は減少の傾向にあり、コンサルティングを利用する所属も固定化している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	
27年度歳出予算額	2,041	27年度歳出決算額	1,260	27年度執行率	61.7%	28年度歳出予算額	0
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>区が発行する印刷物等については、統一性を確保しつつ、対象者に応じて見やすさ、分かりやすさ等に配慮したものを作成することが求められている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>印刷物等の質的向上を図るため、専門家によるアドバイス等を受けることは有効な手段であるが、指標の実績値は横ばい又は減少の傾向にあり、新たな視点での事業展開を検討すべきである。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>今後はシティプロモーションの推進によって、戦略的広報にシフトしていく必要がある。</p>				
(4)現状と課題	平成27年度をもって休止することとした。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	休止	判定理由	4(3)に記載のとおり
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 15

作成年月日: 平成28年 月 日

事務事業名	顧問弁護士等相談事業		所管課・係	法務課
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6176
予算書名称	顧問弁護士関係費		執行実績報告書ページ	15

1 事業の概要

本事業は、顧問弁護士による法律相談事業(平成18年度事業開始)に、区政を巡る法的問題の複雑化・多様化に適切に対応するため、メール相談(平成22年度事業開始)を加え実施している。 以来、区内各課から多くの相談が寄せられ、公正で効率的な行財政運営を進める上で、大きな役割を果たしている。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区職員	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
各主管課で発生する法務に関わる問題について、顧問弁護士に相談する外、自治体法務を研究している弁護士グループに、電子メールにより相談を行い、法的視点からアドバイスを受けること	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
区の事務執行上で発生する法的問題について、未然に法的紛争が防止されるとともに、問題解決が適正に図られている。このことにより、事務事業執行に当たっての透明性、公正性が確保され、また、区のコンプライアンスが実効性あるものとなっている。さらに、当該事業を通じて、各所管職員への法的思考能力の向上が図られている。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	相談の実施回数	回	目標値	32	32	32
			実績値	38	32	26
成果指標 (目的に対する指標)	相談により解決が図られた件数	件	目標値	32	32	32
			実績値	38	32	26

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

これまでの法務相談で蓄積された事例を活用し、類似する事案については、法務課内で解決に至ったため、H27年度は本事業による相談件数は減少した。 しかしながら、法務課へ寄せられる各主管課からの相談件数に減少はみられず、平年ベースの相談件数があった。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
27年度 歳出予算額	2,592	27年度 歳出決算額	2,592	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	2,592
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>各主管課は、多様化する区民ニーズや社会環境の変化に対応するために既存事業の見直しや新規事業に取り組んでいる。その際に多様な法的課題が生じるため、専門的視点からのアドバイスを求められる要望が高まっている。さらに、区政を巡る法的紛争やそれに発展する可能性がある事例が増大している。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>法的課題を専門家からのアドバイスを受けることで、事業をスムーズに進行させる効果は高い。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>相談する分野は多岐に渡るうえ、行政という特殊な分野でもある。 現在の顧問弁護士による対面の相談及び弁護士グループによるメール相談で、簡易に的確なアドバイスを得ることができる。</p>				
(4)現状と課題	<p>現状の主管課からの相談は、法的課題が明確ではない場合もあり法務課との協議で法的論点を整理している。今後、全庁的なコンプライアンス推進を図るため、本事業の利用拡大を図るとともに、本相談事業等を通じて、職員全体の法的な面でのレベルアップを図っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>現在、全庁的に発生する法的問題について、解釈・運用等広範な相談に対応している。相談分野は多岐にわたる上、その時々社会状況に応じて、様々な法的問題が発生している。さらに、行政不服審査法の改正等により、不服申立て等の法的な紛争も増加していることから、本事業は、今後更に充実させる必要がある。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>現状の法務相談の体制を見直して、より一層、全庁的なコンプライアンスの推進を図るため、弁護士を非常勤職員として雇用する等の検討を行う。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月9日

事務事業名	区有財産火災共済保険事務		所管課・係	契約課管財係
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6249
予算書名称	火災共済加入事務		執行実績報告書ページ	P23

1 事業の概要

区が所有する建物等を公益財団法人特別区協議会が運営する火災共済保険に加入することにより、建物等の火災等による災害に備える。	事業開始年度	昭和25年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区が所有する建物、動産(購入価格:1件50万円以上の登録備品 古文書・車両は除く)及び一部の工作物		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
特別区有物件火災共済への加入		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
より少ない負担で、火災発生時の損害ができるだけ補償される		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	建物加入件数	件	目標値	238	257	251
			実績値	237	256	254
成果指標 (目的に対する指標)	動産加入件数	件	目標値	111	148	156
			実績値	116	151	156
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
成果指標を設定することが困難であるため、活動指標を2つ設定している。						
建物等が新築された場合や担当課からの加入依頼があった場合、即座に加入手続きを行うことで火災発生時のリスクに備えられている。 なお、平成25年から平成27年において給付対象となる火災は発生していない。(直近では平成18年度に1件発生。)						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	
27年度 歳出予算額	2,247	27年度 歳出決算額	2,210	27年度 執行率	98.4%	28年度 歳出 予算額	2,294
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区有財産について火災共済保険へ加入することは、建物等が罹災した場合に再建するための費用の一部を保険金により補填し、安定的な財政運営に寄与するために必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>27年度の共済金請求実績はないが、リスクへの備えが必要である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>比較的安価な共済分担金(保険料)に対して、補償内容は充実している。</p>				
(4)現状と課題	<p>平成28年度から給付対象に水災害による損害も加わり補償が手厚くなっており、今後も分担金と補償のバランスを考慮して加入していく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	費用に対して効果も高いため、現状のまま事業を継続する。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>今後も有効的に保険をかける工夫と、危険負担のあり方のバランスを主眼に置き、現状どおり効率良く事業を進める。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 17

作成年月日: 平成28年6月17日

事務事業名	石綿含有建材分析等調査委託		所管課・係	営繕課
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	内線5072
予算書名称	公共施設アスベスト対策事務費		執行実績報告書ページ	159

1 事業の概要

本事業は、平成17年度に再びアスベストが社会問題化したことを契機に、平成18年度の建材中のアスベスト含有基準の変更、平成20年のJIS1481の改正といった状況の変化に対応しながら、石綿障害予防規則(平成17年2月24日付け)等の規則を根拠に実施している。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区公共施設・施設職員・施設利用者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
区公共施設における建材中のアスベスト含有を事前調査するとともに、空気濃度測定を実施し、アスベスト含有建材を有する施設におけるアスベスト飛散の有無確認					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
施設の安全性が確保されるとともに、改修等の工事の際に適正なアスベスト管理ができる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	建材中のアスベスト含有率分析箇所数		箇所	目標値	70	70	70
				実績値	59	74	105
成果指標 (目的に対する指標)	アスベスト含有建材を適切に除去処分した工事件数		件	目標値	13	10	10
				実績値	4	22	24
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
事務開始から10年以上が経過し、施設の安全性確保が進められているとともに、工事前におけるアスベスト含有調査及び適切な除去処分が進められてきた。 当該事務は、当該年度の工事内容に応じて進めていることから、目標値は年度当初に想定された値となっており、実績は各年度により異なるものである。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	土木費	項	建築費	目	建築行政費	
27年度 歳出予算額	4,306	27年度 歳出決算額	4,179	27年度 執行率	97.1%	28年度 歳出 予算額	3,289
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>アスベスト含有建材の分析調査は、環境保全(健康被害の防止)及び適切な予算執行する上で、重要な事項なので、今後も継続すべき事務である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>検体の採取分析を専門業者に委託することで、アスベストの含有が明確となり、環境保全(健康被害の防止)及び適切な予算執行が進められているので有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>専門業者とは年度当初に単価契約しており、工事予定範囲中におけるアスベスト含有のおそれがある建材を把握した状況に応じて、直ちに検体採取と分析を行えるので、一般の委託契約と比べ効率的である。</p>				
(4)現状と課題	<p>現在は、国、東京都及び専門機関等が発行している法令や基準類を頼って進めている。これらは日進月歩なので、今後もアスベストに関する情報収集や当該事務を継続する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	現存する公共建築物において、アスベスト含有建材が残存しているおそれがある以上、継続すべきものである。
今後の方向性(見直しの視点)	アスベスト建材が残存している区公共建築物もあるので、今後も注視していく。 区公共建築物の解体、改修その他の時期を捉えて、アスベスト含有建材の除去処分を適切に進めていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨		